

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年8月10日
【四半期会計期間】	第53期第1四半期（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）
【会社名】	株式会社東葛ホールディングス
【英訳名】	TOKATSU HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石塚 俊之
【本店の所在の場所】	千葉県松戸市小金きよしヶ丘三丁目21番地の1
【電話番号】	047-346-1190（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部長 高橋 輝
【最寄りの連絡場所】	千葉県松戸市小金きよしヶ丘三丁目21番地の1
【電話番号】	047-346-1190（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部長 高橋 輝
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注）当第1四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第1四半期 連結累計期間	第53期 第1四半期 連結累計期間	第52期
会計期間	自 2017年4月1日 至 2017年6月30日	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高 (千円)	1,727,371	1,717,760	7,767,966
経常利益 (千円)	98,120	90,136	464,321
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	61,106	57,488	304,568
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	61,106	57,488	304,568
純資産額 (千円)	3,759,354	4,016,813	4,007,707
総資産額 (千円)	6,188,425	6,349,270	6,475,714
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	12.62	11.88	62.94
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	12.29	11.53	61.15
自己資本比率 (%)	60.4	62.8	61.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	39,343	14,875	348,338
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	33,667	16,884	116,835
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	97,646	113,604	206,134
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,469,486	1,549,900	1,665,513

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、2018年4月1日を効力発生日として、当社の連結子会社であった株式会社ホンダカーズ東葛と株式会社ティーエスシーは、株式会社ホンダカーズ東葛を存続会社として合併いたしました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間（2018年4月1日～2018年6月30日）におけるわが国の経済環境は、企業収益の改善の動きは横ばいの状況であるものの、雇用環境等は改善の動きを続けており、個人消費についても持ち直しの動きが見られる等、全体では緩やかに回復しつつある状況で推移しました。

このような環境のなか、当社グループにおいて中核事業である自動車販売関連事業が属する自動車販売業界では、登録車（普通自動車）、届出車（軽自動車）ともに、モデルチェンジ等の効果が持続している車種の販売は堅調に推移した一方、モデル末期の車種の販売は大きく落ち込んだことから、当第1四半期連結累計期間の国内新車販売台数は1,191,785台（登録車（普通自動車）・届出車（軽自動車）の合計。前年同四半期比1.1%減）となりました。

当社グループにおけるセグメント毎の経営成績につきましては以下のとおりであります。

新車販売につきましては、前期にモデルチェンジを受けた量販車種の販売が堅調に推移したこと等から販売台数は501台（前年同四半期比2.0%増）となりました。登録受取手数料等の手数料収入及び整備業務を行うサービス売上は前年同四半期に比べて減少しました。売上高は14億18百万円（前年同四半期比1.2%増）となりました。

中古車販売につきましては、新車販売からの下取車、オークション等からの外部仕入により販売車両の確保に努めました。販売台数は432台（前年同四半期比4.6%減。内訳：小売台数187台（前年同四半期比2.7%増）、卸売台数245台（前年同四半期比9.6%減））となりました。また、登録受取手数料等の手数料収入及びサービス売上も減少したこと等から売上高は2億73百万円（前年同四半期比9.2%減）となりました。

その他につきましては、生命保険・損害保険代理店業関連事業において、商品構成の変化などにより保険契約件数及び保険取扱手数料が増加したことから売上高は25百万円（前年同四半期比7.8%増）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は17億17百万円（前年同四半期比0.6%減）となり、営業利益は86百万円（前年同四半期比9.8%減）、経常利益は90百万円（前年同四半期比8.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は57百万円（前年同四半期比5.9%減）となりました。

これは、売上高については微減にとどまりましたが、自動車販売関連事業において、販売費及び一般管理費が前年同四半期に比べて増加したことによるものです。

(2) 財政状態の状況

（資産）

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は32億92百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億17百万円減少いたしました。これは商品及び製品が82百万円増加、現金及び預金が1億15百万円、受取手形及び売掛金が81百万円それぞれ減少したことによるものです。固定資産は30億57百万円となり、前連結会計年度末に比べて8百万円減少いたしました。これは主に有形固定資産が4百万円、投資その他の資産が3百万円それぞれ減少したことによるものです。

この結果、総資産は63億49百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億26百万円減少いたしました。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末の流動負債は21億14百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億32百万円減少いたしました。これは賞与引当金が23百万円、その他の流動負債が23百万円それぞれ増加、買掛金が78百万円、短期借入金が52百万円、未払法人税等が48百万円それぞれ減少したことによるものです。固定負債は2億18百万円となり、前連結会計年度末に比べて2百万円減少いたしました。これはその他の固定負債が9百万円増加、長期借入金が12百万円減少したことによるものです。

この結果、負債合計は23億32百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億35百万円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は40億16百万円となり、前連結会計年度末に比べて9百万円増加いたしました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益57百万円及び剰余金の配当48百万円によるものです。また、自己資本比率は62.8%（前連結会計年度末は61.5%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1億15百万円減少し、当四半期連結会計期間末には15億49百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において営業活動の結果獲得した資金は14百万円（前年同四半期は39百万円の使用）となりました。これは税金等調整前四半期純利益90百万円から主に減価償却費29百万円、賞与引当金の増加額23百万円、売上債権の減少額1億44百万円、たな卸資産の増加額94百万円、仕入債務の減少額78百万円、その他の負債の減少額22百万円及び法人税等の支払額79百万円等を調整したものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は16百万円（前年同四半期は33百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出19百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は1億13百万円（前年同四半期は97百万円の使用）となりました。これは借入金の返済による支出65百万円、配当金の支払額48百万円によるものです。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,920,000
計	16,920,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (2018年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,840,000	4,840,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	4,840,000	4,840,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2018年4月1日～ 2018年6月30日	-	4,840,000	-	211,085	-	200,496

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2018年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2018年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,837,700	48,377	-
単元未満株式	普通株式 600	-	-
発行済株式総数	4,840,000	-	-
総株主の議決権	-	48,377	-

(注)「単元未満株式」の欄には、自己株式1株が含まれております。

【自己株式等】

2018年6月30日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社東葛ホールディングス	千葉県松戸市小金きよし ヶ丘三丁目21番地の1	1,700	-	1,700	0.03
計	-	1,700	-	1,700	0.03

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人A&Aパートナーズによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,665,513	1,549,900
受取手形及び売掛金	1,259,755	1,177,804
商品及び製品	382,250	464,569
その他	102,402	99,983
流動資産合計	3,409,921	3,292,257
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	491,305	488,653
機械装置及び運搬具(純額)	220,641	215,765
土地	2,109,461	2,109,461
建設仮勘定	-	3,348
その他(純額)	7,072	6,532
有形固定資産合計	2,828,480	2,823,761
無形固定資産	941	838
投資その他の資産	236,370	232,412
固定資産合計	3,065,792	3,057,012
資産合計	6,475,714	6,349,270
負債の部		
流動負債		
買掛金	526,116	447,594
短期借入金	1,184,003	1,131,283
1年内返済予定の長期借入金	50,004	50,004
未払法人税等	80,169	32,022
賞与引当金	48,134	71,638
その他	358,742	381,862
流動負債合計	2,247,169	2,114,405
固定負債		
長期借入金	29,145	16,644
その他	191,691	201,408
固定負債合計	220,836	218,052
負債合計	2,468,006	2,332,457
純資産の部		
株主資本		
資本金	211,085	211,085
資本剰余金	200,496	200,496
利益剰余金	3,569,379	3,578,484
自己株式	673	673
株主資本合計	3,980,287	3,989,393
新株予約権	27,420	27,420
純資産合計	4,007,707	4,016,813
負債純資産合計	6,475,714	6,349,270

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
売上高	1,727,371	1,717,760
売上原価	1,335,644	1,321,732
売上総利益	391,727	396,027
販売費及び一般管理費	295,985	309,650
営業利益	95,741	86,376
営業外収益		
受取利息	322	291
受取手数料	3,434	4,008
その他	643	1,221
営業外収益合計	4,401	5,521
営業外費用		
支払利息	1,949	1,761
その他	72	0
営業外費用合計	2,022	1,761
経常利益	98,120	90,136
特別損失		
固定資産処分損	584	-
特別損失合計	584	-
税金等調整前四半期純利益	97,535	90,136
法人税等	36,429	32,647
四半期純利益	61,106	57,488
親会社株主に帰属する四半期純利益	61,106	57,488

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期純利益	61,106	57,488
四半期包括利益	61,106	57,488
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	61,106	57,488
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	97,535	90,136
減価償却費	24,558	29,141
賞与引当金の増減額(は減少)	23,682	23,504
受取利息及び受取配当金	322	291
支払利息	1,949	1,761
固定資産処分損益(は益)	584	-
売上債権の増減額(は増加)	22,512	144,910
たな卸資産の増減額(は増加)	39,393	94,884
仕入債務の増減額(は減少)	49,348	78,522
その他の資産の増減額(は増加)	42,513	2,882
その他の負債の増減額(は減少)	2,877	22,785
小計	36,368	95,852
利息及び配当金の受取額	11	22
利息の支払額	1,949	1,779
法人税等の支払額	73,773	79,218
営業活動によるキャッシュ・フロー	39,343	14,875
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	35,237	19,559
貸付金の回収による収入	2,682	2,682
差入保証金の差入による支出	1,112	10
差入保証金の回収による収入	-	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	33,667	16,884
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	36,762	52,720
長期借入金の返済による支出	12,501	12,501
配当金の支払額	48,382	48,382
財務活動によるキャッシュ・フロー	97,646	113,604
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	170,657	115,612
現金及び現金同等物の期首残高	1,640,144	1,665,513
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,469,486	1,549,900

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であった株式会社ホンダカーズ東葛及び株式会社ティーエスシーは、株式会社ホンダカーズ東葛を存続会社として合併いたしました。本合併は、連結子会社同士の合併のため、連結の範囲に変更はありませんが、連結子会社の数は1社減少しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

割賦販売によって顧客に販売した自動車にかかる割賦債権については、株式会社オリエントコーポレーションに集金業務を委託するとともに、同社による支払保証を受けております。なお、当該割賦債権の代金回収予定額の約束手形を同社から受領しております。当該受取手形金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
受取手形及び売掛金	1,084,003千円	1,031,283千円

また、株式会社オリエントコーポレーションが顧客に対して有する求償権に対し、顧客のために、当社は支払いを再保証しています。当該再保証額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
求償権に対する再保証額	30,467千円	23,159千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
現金及び預金勘定	1,469,486千円	1,549,900千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	- 千円	- 千円
現金及び現金同等物	1,469,486千円	1,549,900千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月28日 定時株主総会	普通株式	48,382	10	2017年3月31日	2017年6月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	48,382	10	2018年3月31日	2018年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	新車販売	中古車販売	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,402,410	300,962	1,703,372	23,998	1,727,371
セグメント間の内部売上 高又は振替高	76,156	-	76,156	45,360	121,516
計	1,478,566	300,962	1,779,529	69,358	1,848,887
セグメント利益	103,517	32,346	135,864	2,291	138,155

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、生命保険・損害保険代理店業関連事業及び鍍金塗装事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	135,864
「その他」の区分の利益	2,291
全社費用(注)	42,413
四半期連結損益計算書の営業利益	95,741

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	新車販売	中古車販売	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,418,662	273,224	1,691,886	25,873	1,717,760
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	46,117	46,117
計	1,418,662	273,224	1,691,886	71,991	1,763,878
セグメント利益	89,834	27,059	116,893	8,898	125,792

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、生命保険・損害保険代理店業関連事業及び钣金塗装事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	116,893
「その他」の区分の利益	8,898
セグメント間取引消去	3,181
全社費用(注)	42,597
四半期連結損益計算書の営業利益	86,376

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(連結子会社間の合併)

当社は、2018年1月11日開催の取締役会決議に基づき、2018年4月1日を効力発生日として、当社の連結子会社であった株式会社ホンダカーズ東葛と株式会社ティーエスシーを合併いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合企業の名称 株式会社ホンダカーズ東葛
事業の内容 自動車の販売及び整備

被結合企業の名称 株式会社ティーエスシー
事業の内容 自動車の販売及び整備

(2) 企業結合日

2018年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式会社ホンダカーズ東葛を存続会社とする吸収合併方式であり、株式会社ティーエスシーは解散いたしました。

(4) 結合後企業の名称
株式会社ホンダカーズ東葛

(5) その他取引の概要に関する事項

株式会社ホンダカーズ東葛と株式会社ティーエスシーは、当社グループの主力事業である自動車販売関連事業を行う会社として、2007年4月に当社から会社分割により設立いたしました。その後の事業環境の変化に伴い、経営資源の集中や人材の共有化により業務の効率化を図ることで柔軟に対応できる組織を構築することを目的として、両社を合併することいたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引等として処理を行いました。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	12円62銭	11円88銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	61,106	57,488
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	61,106	57,488
普通株式の期中平均株式数(株)	4,838,299	4,838,299
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	12円29銭	11円53銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	132,044	146,422
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年8月6日

株式会社東葛ホールディングス

取締役会 御中

監査法人 A & A パートナーズ

指 定 社 員 公 認 会 計 士 岡 賢 治 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 永 利 浩 史 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東葛ホールディングスの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東葛ホールディングス及び連結子会社の2018年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。